

請願第 20号

平成28年 3月16日

川崎市議会議長 石田 康博 様

幸区在住者

ほか 10,897名

### 教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願

#### 請願の趣旨

国の標準では、1クラスの人数は小学校1年生・2年生まで35人以下となっています。小学校3年生以降は40人以下となっています。一方、20政令市中13の政令市では国の予算に自治体独自の予算措置をして小学校1年生・2年生以外の学年でも1クラスの人数を35人以下にしています。これでは、自治体間格差が広がる一方です。国の責任で、全国どこに住んでいても35人以下学級で学べるようにするべきです。

また、川崎で学ぶ子どもたちのためには、国の施策待ちにならず、当面勉強が難しくなる3年生まで35人以下学級になるように前進することが必要です。さらに、不登校が急増する中学1年生でも35人以下学級にしてほしいという願いは切実です。

「お金が払えないために卒業アルバムがもらえない」、「経済的理由により全日制高校への進学を諦める」など、貧困が川崎の子どもたちを直撃しています。子どもたちの貧困率は増え続け、16.3%（6人に1人）の子どもが、平均的な家庭の収入の半分以下の家庭で育てられていることが明らかになっています。

お金の心配無く教育が受けられるよう就学援助制度・給付制奨学金の拡充、学校納付金の軽減など、保護者負担軽減の取組が求められています。

以上の趣旨により、以下の請願事項が速やかに審議・採択されますことを希望します。

請 願 事 項

- 1 本市独自で、当面小学校3年生と中学校1年生を35人以下学級にしてください。
- 2 国の責任で35人以下学級を早期に実施するように、国に要望してください。
- 3 教育費の無償化を目指し、保護者負担を軽減する措置を進めてください。

紹介議員

山 田 益 男

佐 野 仁 昭